

## 目 次

第一章	序論	1
1-1	本研究の背景	3
1-2	本研究の目的	3
1-3	本研究の意義	3
1-4	本研究の方法	3
1-5	本研究の構成	4
1-6	本研究の用語	4
	参考文献	4
第二章	流入抑制措置に関する取り組み	5
2-1	はじめに	7
2-2	目的	7
2-3	調査方法	7
2-4	流入抑制措置の概要	7
2-5	流入抑制措置の施行状況	9
	参考文献	11
第三章	自治体による流入抑制措置の施行実態	13
3-1	はじめに	15
3-2	目的	15
3-3	調査方法	15
3-4	調査対象	15
3-5	共通項目について	15
3-6	アンケート内容	17
3-7	結果および考察	17
3-7-1	条例等の施行時期	17
3-7-2	各自治体の共通項目記載数および記載率	18
3-7-3	条例等施行に関する項目の考察	22
3-7-3-1	条例等の制定について	22
3-7-3-2	条例等の制定目的について	23
3-7-3-3	流入抑制措置の対象となる搬入目的について	24
3-7-3-4	用語定義について	25
3-7-3-5	条例等の見直しについて	30
3-7-3-6	協議および届出先について	31
3-7-3-7	搬入期間の上限について	32
3-7-3-8	知事の責務について	33
3-7-3-9	県外排出事業者の責務について	33
3-7-3-10	処理事業者の責務について	34
3-7-3-11	環境保全協力金について	34
3-8	まとめ	35
第四章	自治体による流入抑制措置の実施実態	37
4-1	はじめに	39
4-2	目的	39
4-3	調査方法	39
4-4	調査対象	39

4-5	アンケート内容	39
4-6	結果および考察	40
4-6-1	制度導入までの自治体による活動	40
4-6-1-1	各自治体の導入までの活動	40
4-6-1-2	専門家等への意見聴取について	41
4-6-2	流入抑制措置導入前後の搬入量の変化について	41
4-6-3	協議等の審査について	42
4-6-3-1	審査に携わる人数	42
4-6-3-2	審査にかかる期間	43
4-6-3-3	審査する項目	43
4-6-4	協議等の状況の公表について	44
4-6-5	指導について	45
4-6-6	立入調査等について	46
4-6-7	事例紹介	47
4-6-7-1	環境保全協力金について	47
4-6-7-2	届出制度について	49
4-6-7-3	原則禁止について	49
4-7	まとめ	50
第五章	県外産業廃棄物を処理している事業者の現状	53
5-1	はじめに	55
5-2	目的	55
5-3	調査方法	55
5-4	調査対象	55
5-5	アンケート内容	56
5-6	結果および考察	56
5-6-1	制度導入前後での搬入量の変化について	56
5-6-2	制度導入時における自治体からの説明について	57
5-6-3	協議等の代行について	57
5-6-4	流入抑制措置による負担について	58
5-6-5	制度の問題点・課題	60
5-7	まとめ	62
第六章	流入抑制措置導入前後における県外産業廃棄物搬入量の変化	63
6-1	はじめに	65
6-2	目的	65
6-3	調査方法	65
6-4	調査対象	65
6-5	結果および考察	65
6-5-1	総量について	65
6-5-2	処理目的別の流入量について	66
6-5-3	県外産業廃棄物搬入元の変化について	67
6-5-3-1	中間処理目的搬入の搬入元の変化について	67
6-5-3-2	最終処分目的搬入の搬入元の変化について	70
6-6	各地域での種類の偏りと流入量の関係	72
6-6-1	制度未導入自治体について	72
6-6-2	届出制度について	74
6-6-3	原則禁止について	74

6-7	まとめ .....	75
第七章	結論 .....	79
7-1	本研究の結論 .....	81
7-1-1	目的ごとの結論 .....	81
7-1-2	研究全体を通しての考察 .....	85
7-2	今後の課題 .....	86
	参考 Web ページコピー .....	87
	謝辞 .....	91

図 表 目 次

図 2-1	事前協議フロー図の例	9
図 2-2	類型自治体ごとの色付け日本地図	11
図 3-1	県外産業廃棄物流入抑制措置実施自治体の推移	18
図 3-2	事前協議制度の共通項目記載数	19
図 3-3	事前協議制度の共通項目記載率	19
図 3-4	届出制度の共通項目記載数	20
図 3-5	届出制度の共通項目記載率	20
図 3-6	原則禁止の共通項目記載数	21
図 3-7	原則禁止の共通項目記載率	21
図 3-8	参考条例等の有無	22
図 3-9	参考自治体の内訳	23
図 3-10	流入抑制措置導入の目的	24
図 3-11	流入抑制措置の対象となる搬入目的	25
図 6-1	青森県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	68
図 6-2	秋田県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	68
図 6-3	愛知県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	68
図 6-4	福島県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	68
図 6-5	岩手県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	68
図 6-6	香川県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	69
図 6-7	埼玉県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	69
図 6-8	静岡県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	69
図 6-9	茨城県への中間処理目的での搬入の搬入元の変化	69
図 6-10	岩手県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	70
図 6-11	福島県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	70
図 6-12	秋田県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	71
図 6-13	愛知県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	71
図 6-14	静岡県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	71
図 6-15	埼玉県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	72
図 6-16	香川県への最終処分目的での搬入の搬入元の変化	72
表 2-1	メールでのアンケート調査内容	7
表 2-2	各類型の分類とその根拠となる条例等本文の一例	8
表 2-3	流入抑制措置の基本情報	10
表 3-1	共通項目	16
表 3-2	申請内容および必要書類の項目	16
表 3-3	施行実態に関するアンケート内容	17
表 3-4	各自治体の現行条例施行年	18
表 3-5	参考条例等の有無	22
表 3-6	参考自治体の内訳	23
表 3-7	参考自治体とその理由	23
表 3-8	流入抑制措置導入の目的	24
表 3-9	その他の条例等制定目的	24
表 3-10	流入抑制措置の対象となる搬入目的	25
表 3-11	条例等に出てくる用語の定義①	26
表 3-12	条例等に出てくる用語の定義②	27

表 3-13	条例等に出てくる用語の定義③	28
表 3-14	条例等に出てくる用語の定義④	29
表 3-15	用語定義の記載項目および記載自治体数, 記載率	30
表 3-16	条例等見直しの有無	30
表 3-17	条例等見直し内容	31
表 3-18	申請先の内訳	32
表 3-19	搬入期間の上限の有無	32
表 3-20	中間処理目的の搬入期間上限	32
表 3-21	最終処分目的の搬入期間上限	32
表 3-22	搬入期間の上限を超えた場合の手続き	33
表 3-23	知事の責務に関する記載数および記載率	33
表 3-24	県外排出事業者の責務に関する記載数および記載率	34
表 3-25	処理事業者の責務に関する記載数および記載率	34
表 3-26	環境保全協力金の有無	34
表 3-27	環境保全協力金の金額	34
表 3-28	環境保全協力金の使途	35
表 3-29	流入抑制措置の共通項目記載率	35
表 4-1	実施実態に関するアンケート内容	39
表 4-2	実施実態に関する追加アンケート内容	40
表 4-3	制度導入に向けた自治体の活動について	40
表 4-4	制度導入時の専門家等からの意見聴取の有無	41
表 4-5	意見聴取を行った専門家等の人数および職種	41
表 4-6	制度導入前後の県外産業廃棄物搬入量の変化	41
表 4-7	審査に携わる人数	42
表 4-8	類型ごとの審査に携わる平均人数	42
表 4-9	事前協議制度(原則禁止含む)の審査にかかる期間	43
表 4-10	届出制度の審査にかかる期間	43
表 4-11	審査項目	44
表 4-12	その他の審査項目	44
表 4-13	協議等状況の公表の有無	44
表 4-14	公表方法	44
表 4-15	公表内容	44
表 4-16	過去5年間の指導の有無	45
表 4-17	事業者への指導理由	45
表 4-18	その他の指導理由	45
表 4-19	条例施行から現在までの立入調査等の有無	46
表 4-20	立入調査等の頻度	46
表 4-21	立入調査等の内容	46
表 4-22	立入調査等の理由	47
表 4-23	環境保全協力金の金額について	47
表 4-24	協力金が県外産業廃棄物流入量へ与える影響について	48
表 4-25	協力金の効果的な利用について	48
表 4-26	未導入自治体が導入しない理由	48
表 4-27	届出制度を施行している理由	49
表 4-28	九州内における産業廃棄物の集中について	50
表 5-1	各自治体の調査対象の内訳	56
表 5-2	事業者の現状に関するアンケート内容	56
表 5-3	処理事業者への県外産業廃棄物の搬入量の変化	56

表 5-4	制度導入前後における搬入量	57
表 5-5	制度導入時の自治体による説明等の有無	57
表 5-6	説明の内容	57
表 5-7	協議等の代行の有無	58
表 5-8	協議等の代行の割合	58
表 5-9	経済的負担の増減について	58
表 5-10	事務的負担の増減について	59
表 5-11	各負担の理由	59
表 5-12	処理事業者の考える問題点・課題	61
表 6-1	制度導入前後の県外産業廃棄物流入量の変化	66
表 6-2	制度導入前後 1 年における中間処理目的の搬入量変化	66
表 6-3	制度導入前後 1 年における最終処分目的の流入量変化	67
表 6-4	各自治体の産業廃棄物流出量および流入量(2008 年度)	73
表 6-5	隣接する届出制度施行 3 自治体における流出量と流出先	74
表 6-6	九州地方の自治体における産業廃棄物の流出量と流出先	75

### 付 録 目 次

付録 1	流入抑制措置施行自治体へのアンケート票	2
付録 2	流入抑制措置施行自治体への追加アンケート票	12
付録 3	処理事業者へのアンケート票	18